

# 第45期 貸借対照表・損益計算書

平成15年9月26日

東京都中野区本町4丁目38番13号

日本ホルスタイン会館内

株式会社 構想計画研究所

代表取締役社長 服部 正太

## 貸借対照表

(平成15年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,401,048	流動負債	3,419,030
現金及び預金	405,014	買掛金	393,782
受取手形	40,944	短期借入金	1,130,000
売掛金	1,919,064	1年以内に返済予定の長期借入金	1,225,000
有価証券	31,242	未払金	124,405
半製品	78,026	未払費用	191,587
仕掛品	658,706	未払法人税等	153,529
前渡金	121,786	未払消費税等	44,161
前払費用	141,000	前受金	110,277
繰延税金資産	28,175	預り金	46,286
その他	48,595		
貸倒引当金	71,508		
固定資産	7,077,563	固定負債	3,940,370
有形固定資産	5,852,726	長期借入金	3,233,750
建物	2,151,516	退職給付引当金	355,740
構築物	22,738	役員退職慰労引当金	350,880
機械及び装置	53,341		
車両	630	負債合計	7,359,401
器具及び備品	27,082		
土地	3,597,417	資 本 の 部	
無形固定資産	472,755	資本金	1,010,200
ソフトウェア	436,445	資本剰余金	1,131,000
その他	36,309	資本準備金	252,550
投資その他の資産	752,081	その他資本剰余金	878,450
投資有価証券	220,342	資本準備金減少差益	878,450
出資金	50,010	利益剰余金	1,046,471
長期貸付金	10,000	任意積立金	572,930
破産債権更生債権等	91,127	プログラム等準備金	406,462
長期前払費用	5,317	固定資産圧縮積立金	39,092
繰延税金資産	131,405	特別償却準備金	27,375
保険積立金	177,857	別途積立金	100,000
その他	154,880	当期末処分利益	473,540
貸倒引当金	88,858	株式等評価差額金	13,061
		自己株式	55,400
資産合計	10,478,611	資本合計	3,119,210
		負債及び資本合計	10,478,611

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針および注記は別記しております。

## 損 益 計 算 書

( 平成14年7月1日から  
平成15年6月30日まで )

( 単位：千円 )

科 目		金 額	
経 常 部	営 業 収 益		8,819,276
	営 業 上 高	8,819,276	
	営 業 費 用		8,517,207
	営 業 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,895,773 2,621,434	
	営 業 利 益		302,068
損 益 外 の 損 益 部	営 業 外 収 益		25,708
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	468	
	賃 貸 収 入	8,405	
	保 険 積 立 金 償 還 益	11,426	
	保 険 事 務 代 行 手 数 料	2,551	
	そ の 他	2,855	
	営 業 外 費 用		121,547
	支 払 利 息	114,340	
	そ の 他	7,206	
	経 常 利 益		206,229
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		4,165
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,165	
	特 別 損 失		112,907
	固 定 資 産 除 却 損	4,553	
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	104,304	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,050	
	税 引 前 当 期 純 利 益		97,487
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		189,944
	法 人 税 等 調 整 額		113,834
	当 期 純 利 益		21,377
	前 期 繰 越 利 益		362,966
	利 益 準 備 金 取 崩 額		89,197
	当 期 未 処 分 利 益		473,540

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針および注記は別記しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 半製品 個別法による原価法
- (2) 仕掛品 個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
  - 建物（その付属設備を除く） 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（その付属設備を除く）については定額法によっております。
  - その他の有形固定資産 定率法  
なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。
- (2) 無形固定資産
  - 市場販売目的のソフトウェア  
見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法
  - 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - その他の無形固定資産 定額法  
なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。
- (3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（521,521千円）は、5年による均等額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。  
ただし、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。  
なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 税効果会計

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,064千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が4,722千円、株式等評価差額金が342千円、それぞれ増加しております。

## 8. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これにより平成14年9月27日開催の第44期定時株主総会で決議された資本準備金の減少878,450千円および利益準備金の減少89,197千円は、それぞれ貸借対照表のその他資本剰余金の「資本準備金減少差益」および損益計算書の「利益準備金取崩額」に計上しております。なお、当期の損益に与える影響は軽微であります。

## 9. 計算書類等の表示方法

当期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年2月28日法務省令第7号）」による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

## 10. 1株当たり情報に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。これによる当期の1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,422,217千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算機器等についてはリース契約により使用しております。
3. 担保に供している資産

建	物	1,585,413千円
土	地	2,907,786千円

## 損益計算書に関する注記

- 1株当たり当期純利益 3円52銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	21,377千円
普通株式に係る当期純利益	21,377千円
普通株式の期中平均株式数	6,071,000株